

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第14期（決算日2018年2月15日）

作成対象期間（2017年2月16日～2018年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比	純 資 産 額
		税 込 分	騰 落 率	期 騰 落	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期(2014年 2 月17日)	11,978	80	32.9	151.30	30.2	99.1	6,534
11期(2015年 2 月16日)	14,327	220	21.4	186.83	23.5	99.0	5,809
12期(2016年 2 月15日)	12,857	200	△ 8.9	168.23	△10.0	97.1	3,654
13期(2017年 2 月15日)	16,685	500	33.7	229.54	36.4	99.0	3,916
14期(2018年 2 月15日)	19,815	700	23.0	269.13	17.2	97.0	3,879

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* ベンチマーク (=Russell/Nomura Small Capインデックス) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

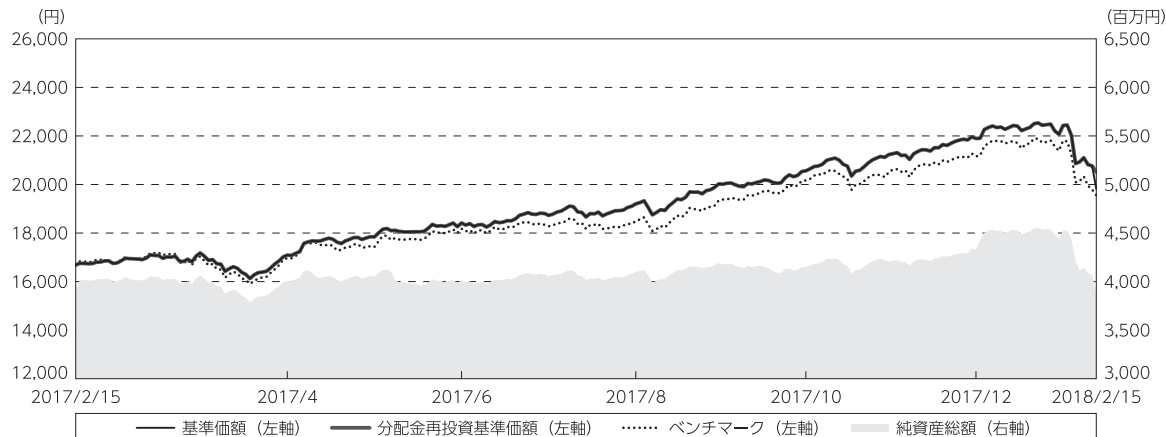
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク	騰 落 率	投 資 信 託 証 組 入 比	騰 落 率	騰 落 率
		騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%			%			%
2017年 2 月15日	16,685	—		229.54	—	99.0		
2 月末	16,746	0.4		229.78	0.1	99.0		
3 月末	17,050	2.2		231.91	1.0	99.1		
4 月末	17,091	2.4		233.41	1.7	99.2		
5 月末	17,847	7.0		240.23	4.7	99.0		
6 月末	18,414	10.4		250.12	9.0	99.2		
7 月末	18,806	12.7		252.33	9.9	99.1		
8 月末	19,201	15.1		254.37	10.8	99.0		
9 月末	20,026	20.0		266.10	15.9	99.0		
10月末	20,564	23.2		277.46	20.9	99.0		
11月末	21,232	27.3		282.13	22.9	99.0		
12月末	21,894	31.2		291.07	26.8	98.5		
2018年 1 月末	22,206	33.1		296.73	29.3	99.3		
(期 末)								
2018年 2 月15日	20,515	23.0		269.13	17.2	97.0		

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：16,685円

期 末：19,815円 (既払分配金(税込み)：700円)

騰落率： 23.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2017年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成年首(2017年2月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,685円から期末19,815円となりました。

(上昇要因)

- ・ 2017年10月の衆議院選挙で自民党が圧勝し、経済政策や緩和的な金融政策の継続に対する安心感が高まったこと
- ・ 11月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどを背景に、為替が米ドルやユーロに対し円安基調で推移し、企業業績への期待が高まったこと

(下落要因)

- ・ 朝鮮半島情勢を巡る地政学的リスクが高まったこと
- ・ インフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

○投資環境

日本の株式市場は、朝鮮半島情勢を巡る地政学的リスクが高まったことなどから2017年4月中旬までは軟調に推移したものの、その後は10月の衆議院選挙で自民党が圧勝し、経済政策や緩和的な金融政策の継続に対する安心感が高まったことや、11月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことなどを背景に為替が米ドルやユーロに対し円安基調で推移し、企業業績への期待が高まったことなどから2017年中は堅調に推移しました。その後、2018年2月にはインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株価が下落する局面もありましたが、当作成期間内では値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

〔アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF〕の投資比率を引き上げた一方、〔野村ジャパンドリームF〕などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+23.0%となり、ベンチマークの+17.2%を5.8ポイント上回りました。

【主な差異要因】

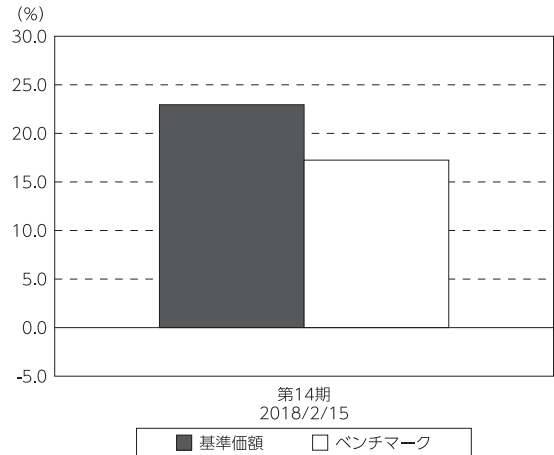
(プラス要因)

- ・ [野村ジャパンドリームF] の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・ [アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF] の騰落率が、小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2017年2月16日～ 2018年2月15日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	3.412%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,814

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス(体系)は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス(体系)は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されております。

投資スタイルの分類は、時価総額の規模(サイズ)とバリュエーション／グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Capインデックス」と「Small Capインデックス」(いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。)に分類しています。Large Capインデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Capインデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーション／グロースの分類は、自己資本の含み(保有有価証券、土地)を修正した修正PBR(株価純資産倍率)を使い、行われています。バリュエーションインデックスは母集団銘柄平均より低PBR(修正PBRベース)の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR(同)の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。

上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注)Russell/Nomura 日本株インデックス、Russell/Nomura Small Capインデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社で作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 198	% 1.026	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(98)	(0.508)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(94)	(0.486)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	199	1.029	
期中の平均基準価額は、19,256円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2018年2月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	野村日本小型株ファンドF	口 2,275	千円 76,589	口 13,081	千円 431,468
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	7,126	231,740	10,698	389,262
	野村ジャパンドリームF	14,568	254,093	51,231	733,411
	合 計	23,969	562,423	75,010	1,554,143

* 金額は受け渡し代金。
 * 金額の単位未満は切り捨て。
 * 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 562	百万円 562	% 100.0	百万円 1,554	百万円 1,554	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
野村日本小型株ファンドF	54,204	43,398	1,516,977	39.1
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	36,647	33,075	1,150,249	29.6
野村ジャパンドリームF	103,198	66,535	1,096,430	28.3
合 計	194,049	143,008	3,763,656	97.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,763,656	92.4
コール・ローン等、その他	311,006	7.6
投資信託財産総額	4,074,662	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,074,662,053
コール・ローン等	311,005,423
投資信託受益証券(評価額)	3,763,656,630
(B) 負債	194,954,954
未払金	22,754,647
未払収益分配金	137,060,438
未払解約金	13,226,357
未払信託報酬	21,844,294
未払利息	300
その他未払費用	68,918
(C) 純資産総額(A－B)	3,879,707,099
元本	1,958,006,263
次期繰越損益金	1,921,700,836
(D) 受益権総口数	1,958,006,263口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,815円

(注) 期首元本額は2,347,331,077円、期中追加設定元本額は132,883,528円、期中一部解約元本額は522,208,342円、1口当たり純資産額は1.9815円です。

○損益の状況 (2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 21,232
支払利息	△ 21,232
(B) 有価証券売買損益	752,457,942
売買益	867,643,813
売買損	△ 115,185,871
(C) 信託報酬等	△ 42,384,646
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	710,052,064
(E) 前期繰越損益金	732,576,240
(F) 追加信託差損益金	616,132,970
(配当等相当額)	(428,175,226)
(売買損益相当額)	(187,957,744)
(G) 計(D＋E＋F)	2,058,761,274
(H) 収益分配金	△ 137,060,438
次期繰越損益金(G＋H)	1,921,700,836
追加信託差損益金	616,132,970
(配当等相当額)	(428,175,226)
(売買損益相当額)	(187,957,744)
分配準備積立金	1,305,589,098
繰越損益金	△ 21,232

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年2月16日～2018年2月15日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年2月16日～ 2018年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	710,058,935円
c. 信託約款に定める収益調整金	616,132,970円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	732,590,601円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,058,782,506円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,514円
g. 分配金	137,060,438円
h. 分配金(1万口当たり)	700円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
野村日本小型株ファンドF	P 11
野村ジャパンドリームF	P 22
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 33

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第14期(2016年12月16日～2017年12月15日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2004年3月4日以降、無期限とします。
運 用 方 針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。
主 な 投 資 対 象	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 野村日本小型株ファンド マザーファンド わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村日本小型株ファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。 野村日本小型株ファンド マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落			
	円		%		%	%	%	百万円
10期(2013年12月16日)	17,887	43.5	511.64	51.7	97.9	—	—	2,185
11期(2014年12月15日)	21,679	21.2	597.49	16.8	98.6	—	—	2,384
12期(2015年12月15日)	26,653	22.9	694.10	16.2	98.0	—	—	2,374
13期(2016年12月15日)	27,938	4.8	748.48	7.8	97.2	—	—	2,850
14期(2017年12月15日)	36,458	30.5	956.75	27.8	97.7	—	—	3,077

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落		
(期 首)	円		%		%	%	%
2016年12月15日	27,938	—	748.48	—	97.2	—	—
12月末	27,920	△ 0.1	748.17	△ 0.0	98.2	—	—
2017年1月末	28,074	0.5	750.51	0.3	97.5	—	—
2月末	28,978	3.7	770.38	2.9	97.2	—	—
3月末	29,070	4.1	766.04	2.3	95.8	—	—
4月末	29,361	5.1	779.27	4.1	95.6	—	—
5月末	30,326	8.5	800.71	7.0	98.3	—	—
6月末	31,221	11.8	830.17	10.9	96.4	—	—
7月末	31,986	14.5	839.85	12.2	95.7	—	—
8月末	32,701	17.0	852.88	13.9	96.6	—	—
9月末	34,032	21.8	890.45	19.0	98.4	—	—
10月末	35,228	26.1	929.26	24.2	97.1	—	—
11月末	36,029	29.0	947.52	26.6	96.7	—	—
(期 末)							
2017年12月15日	36,458	30.5	956.75	27.8	97.7	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まって下落する場面もありましたが、日本企業の決算が概ね良好な結果であったこと、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続いたこと、米国株式市場が過去最高値更新を続けたことなどにより、小型株市場は大幅に上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+30.5%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、エスベック、スタートトゥデイ、泉州電業などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率+27.8%を2.7ポイント上まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である＜野村日本小型株ファンド マザーファンド＞を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.7%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自動努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2016年12月16日～2017年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 280	% 0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(236)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(27)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.063)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	301	0.962	
期中の平均基準価額は、31,243円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 24,827	千円 87,400	千口 195,085	千円 672,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,103,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,535,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 929,907	千口 759,648	千円 3,073,463

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 3,073,463	% 99.4
コール・ローン等、その他	19,803	0.6
投資信託財産総額	3,093,266	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,093,266,134
コール・ローン等	19,302,379
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	3,073,463,755
未収入金	500,000
(B) 負債	16,214,309
未払解約金	2,897,330
未払信託報酬	13,269,063
未払利息	17
その他未払費用	47,899
(C) 純資産総額(A－B)	3,077,051,825
元本	844,010,000
次期繰越損益金	2,233,041,825
(D) 受益権総口数	84,401口
1口当たり基準価額(C／D)	36,458円

(注) 期首元本額は1,020,470,000円、期中追加設定元本額は33,020,000円、期中一部解約元本額は209,480,000円、1口当たり純資産額は36,458円です。

○損益の状況 (2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,080
支払利息	△ 5,080
(B) 有価証券売買損益	731,557,725
売買益	797,240,903
売買損	△ 65,683,178
(C) 信託報酬等	△ 26,012,922
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	705,539,723
(E) 前期繰越損益金	517,961,320
(F) 追加信託差損益金	1,009,540,782
(配当等相当額)	(981,446,357)
(売買損益相当額)	(28,094,425)
(G) 計(D＋E＋F)	2,233,041,825
次期繰越損益金(G)	2,233,041,825
追加信託差損益金	1,009,540,782
(配当等相当額)	(981,446,357)
(売買損益相当額)	(28,094,425)
分配準備積立金	1,223,506,123
繰越損益金	△ 5,080

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年9月8日＞

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第14期（計算期間：2016年12月16日～2017年12月15日）

【運用経過】

- （1）株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には97.8%としました。
- （2）期中には、ミライト・ホールディングスなどの組入比率を引き下げた一方、トランコムなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、卸売業、小売業、倉庫・運輸関連業などの業種をベンチマークより多め、銀行業、食料品、電気機器などの業種を少なめとしております。
- （3）今期の基準価額は、期首30,751円から期末40,459円に9,708円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+31.6%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））の+27.8%を3.8ポイント上まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○１万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.063	
期中の平均基準価額は、34,539円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,688 (△ 827)	千円 2,966,180 ()	千株 4,806	千円 5,136,926

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月16日～2017年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,103,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,535,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)			
ミライト・ホールディングス	236.9	—	—
第一建設工業	4.8	3.7	6,012
東鉄工業	—	29.9	111,527
S Y S K E N	—	1.2	2,401
シーキューブ	—	1.7	1,122
四電工	78	13.8	40,903
トーエネック	343	69.5	229,002
N D S	—	0.8	3,320
太平電業	50	5	13,495
食料品 (0.5%)			
亀田製菓	—	11	55,220
太陽化学	10.3	—	—
繊維製品 (1.7%)			
セーレン	106.8	60.1	124,707
小松精練	61.2	—	—
ホギメディカル	6.6	5.2	43,992
パルプ・紙 (0.9%)			
ザ・バック	24.4	23.1	86,625
化学 (9.0%)			
堺化学工業	576	3.6	9,799
高圧ガス工業	152.6	153.6	143,462
四国化成工業	15	21.1	37,030
日本ゼオン	50	—	—
積水樹脂	73.8	49.7	110,582
タキロンシーアイ	120	45	35,460
扶桑化学工業	2.3	—	—
A D E K A	—	48.6	95,304
藤倉化成	203.1	215.3	151,786
T & K T O K A	40.9	38.6	56,085
上村工業	37.2	14.3	118,690
綜研化学	42.5	6.1	14,304
寺岡製作所	109.8	—	—
未来工業	5	4.2	9,160
天馬	56.6	55.9	119,514
石油・石炭製品 (0.7%)			
ユシロ化学工業	39.7	42.1	71,149
ゴム製品 (1.4%)			
西川ゴム工業	84.7	63.3	145,590
鉄鋼 (4.4%)			
大阪製鐵	93.5	93.1	207,892
中部鋼板	120.6	50.8	41,960
モリ工業	65	9.5	33,487
日亜鋼業	624.7	484.3	156,913
日本精線	153	—	—
金属製品 (4.5%)			
シンボ	—	0.5	581
リンナイ	4.3	10.8	108,756
ダイニチ工業	84.4	70.6	59,939
高周波熱練	154	91	112,567
パイオラックス	14.4	31.3	102,507
日本発條	58.4	53	63,600
機械 (8.0%)			
三浦工業	34	30.6	86,261
日東工器	29.3	29.5	84,694
ヤマシンフィルタ	7.1	12	16,524
日阪製作所	231.3	227.6	283,817
ニッセイ	5.9	4.8	6,384
オイレス工業	112.1	106.2	233,640
日精エー・エス・ビー機械	2.7	1	6,900
サトーホールディングス	20.4	8.1	27,499
澁谷工業	10.1	2.9	12,658
椿本チエイン	32	—	—
日本ビラー工業	63.3	23.5	39,456
電気機器 (3.6%)			
マブチモーター	—	3.5	20,615
マクセルホールディングス	41.8	18.8	45,195
新電元工業	62	—	—
日本光電工業	19	9.6	24,412
共和電業	2	—	—

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスベック	71.8	26.9	72,145
北川工業	87.4	73.5	110,911
ニチコン	107.9	—	—
小糸製作所	13.6	11.6	87,464
輸送用機器 (1.4%)			
モリタホールディングス	—	15.3	30,875
三機工業	104.5	—	—
日信工業	65.3	11.6	24,858
ハイレックスコーポレーション	12.6	30.9	83,986
精密機器 (0.6%)			
ナカニシ	10.5	10.2	57,732
その他製品 (1.5%)			
フジシールインターナショナル	11	14	52,640
N I S S H A	1.5	—	—
小松ウオール工業	—	5.2	12,506
ビジョン	19.1	19.4	84,681
電気・ガス業 (2.4%)			
沖縄電力	42.7	35.3	101,169
京葉瓦斯	232	242	142,538
陸運業 (0.5%)			
アルプス物流	165.3	62.2	55,295
倉庫・運輸関連業 (5.9%)			
トランコム	17	48.2	382,708
日新	108	—	—
日本トランスシティ	523	208	99,008
名港海運	116	88	108,240
情報・通信業 (4.3%)			
新日鉄住金ソリューションズ	1.9	20.9	60,672
ソフトウェア・サービス	1	0.7	5,180
オービック	20.6	16.1	129,766
大塚商会	20.7	10.5	91,035
沖縄セルラー電話	40.3	35.8	141,052
卸売業 (15.6%)			
ウイン・パートナーズ	6.7	—	—
松田産業	141.2	145.1	271,191
S P K	4.4	—	—
高速	70.6	79.2	97,653
ハビネット	35.5	—	—
シークス	39.9	64.5	303,795
カナデン	73.5	86.1	133,455

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
菱電商事	333	152.4	270,814
新光商事	79	14.9	28,995
テクノアソシエ	116.2	112.8	148,332
P A L T A C	10.8	9.7	51,022
泉州電業	67.9	48.7	163,632
杉本商事	83.9	55.7	96,472
小売業 (17.9%)			
サンエー	0.3	29.8	163,006
エービーシー・マート	12.5	21.7	139,748
くらこポレーション	—	13.8	86,802
あみやき亭	44.1	55.2	287,040
セリア	9	11.4	79,344
ナフコ	—	17.9	33,473
大黒天物産	18	39.1	201,365
ジンズ	15.3	7	42,000
スタートトゥデイ	43	25.1	89,105
クリエイトSDホールディングス	20.4	41.9	128,214
ヨシックス	19.4	8.2	30,955
コスモス薬品	—	3.1	75,144
サンマルクホールディングス	13.8	13.3	40,232
T O K Y O B A S E	0.6	—	—
ジャパンミート	—	8.9	15,388
ドンキホーテホールディングス	—	13.6	77,792
ハイドイ日高	10.2	25.4	95,631
イズミ	—	8.7	60,117
平和堂	0.3	0.2	498
ヤオコー	12.6	15.5	84,475
アインホールディングス	0.3	0.3	2,223
アークランドサカモト	127.6	—	—
ベルク	—	5.4	36,072
サンドラッグ	1.1	5.4	28,728
銀行業 (1.6%)			
秋田銀行	190	18.3	56,455
山梨中央銀行	147	105	51,345
佐賀銀行	101	—	—
大光銀行	332	22.6	58,036
その他金融業 (1.0%)			
リコーリース	28.2	11.3	42,770
日立キャピタル	20.9	19.2	52,934

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.1%)			
ダイビル	78.4	67.6	91,800
京阪神ビルディング	268.8	131.4	113,529
スタートコーポレーション	23	15.8	46,246
サンヨーハウジング名古屋	55.9	53.2	63,574
サービス業 (5.4%)			
日本M&Aセンター	10	10.1	56,358
ティア	—	27.7	28,198
J Pホールディングス	56.6	—	—
E P Sホールディングス	19	15.5	39,091
セブテーニ・ホールディングス	58.4	170.9	58,789

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
日本エス・エイチ・エル		0.5	—	—
日本空調サービス		2.3	75.5	60,475
りらいあコミュニケーションズ		44.1	30.7	37,975
エイチ・アイ・エス		28.5	49.7	203,521
ステップ		43.1	34	58,616
合 計	株 数 ・ 金 額	9,289	5,344	10,029,413
	銘柄数<比率>	123	119	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,029,413	97.7
コール・ローン等、その他	235,297	2.3
投資信託財産総額	10,264,710	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,264,710,113
コール・ローン等	229,537,463
株式(評価額)	10,029,413,000
未収配当金	5,759,650
(B) 負債	8,300,202
未払解約金	8,300,000
未払利息	202
(C) 純資産総額(A－B)	10,256,409,911
元本	2,535,026,167
次期繰越損益金	7,721,383,744
(D) 受益権総口数	2,535,026,167口
1万口当たり基準価額(C／D)	40,459円

(注) 期首元本額は3,246,834,318円、期中追加設定元本額は716,927,641円、期中一部解約元本額は1,428,735,792円、1口当たり純資産額は4.0459円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村日本真小型株投信 1,775,377,200円
・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 759,648,967円

○損益の状況（2016年12月16日～2017年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	185,039,315
受取配当金	185,129,930
その他収益金	41,945
支払利息	△ 132,560
(B) 有価証券売買損益	2,524,473,696
売買益	2,600,601,665
売買損	△ 76,127,969
(C) 当期損益金(A＋B)	2,709,513,011
(D) 前期繰越損益金	6,737,662,582
(E) 追加信託差損益金	1,686,472,359
(F) 解約差損益金	△3,412,264,208
(G) 計(C＋D＋E＋F)	7,721,383,744
次期繰越損益金(G)	7,721,383,744

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年9月8日＞

野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第2期(2016年12月7日～2017年12月6日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年4月13日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	参考指数			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰落	中率	ジャスダック指数 期騰落			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2016年4月13日	10,000	—		107.39	—	—	0.1
1期(2016年12月6日)	10,769	7.7		118.66	10.5	—	1,540
2期(2017年12月6日)	16,314	51.5		168.54	42.0	—	1,180

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			ジャスダック指数	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月 6 日	円 10,769	% —	118.66	% —	% 96.2	% —
12月末	11,499	6.8	122.71	3.4	96.4	—
2017年 1 月末	11,666	8.3	127.72	7.6	96.6	—
2 月末	11,922	10.7	132.48	11.6	95.7	—
3 月末	12,235	13.6	133.41	12.4	95.9	—
4 月末	12,490	16.0	131.63	10.9	95.9	—
5 月末	13,405	24.5	140.42	18.3	96.1	—
6 月末	13,676	27.0	145.12	22.3	95.3	—
7 月末	14,103	31.0	149.80	26.2	95.4	—
8 月末	14,876	38.1	154.41	30.1	95.7	—
9 月末	15,300	42.1	160.45	35.2	96.0	—
10月末	15,596	44.8	164.75	38.8	95.8	—
11月末	16,712	55.2	172.23	45.1	96.3	—
(期 末) 2017年12月 6 日	16,314	51.5	168.54	42.0	95.9	—

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首10,769円から期末16,314円に5,545円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は51.5%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の42.0%を9.5ポイント上回りました。

期首からは米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことなどを受けて株式市場は上昇しました。2月末にかけては米税制改革の不透明感が強まり、円高ドル安が進む中で大型株は軟調な推移となりましたが、中小型株は相対的に底堅く推移しました。

3月以降はFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の追加利上げが決定した後は、今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がり、為替相場が円高ドル安に転じたことや、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったこと、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学リスクが強く意識されたことなどから下落しました。その後は、仏大統領選挙においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどから上昇しました。

6月以降は米国や中国の経済指標が堅調だったことに加えて米国株式市場が史上最高値を更新したことや、FOMCにおいて保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安ドル高が進んだことなどから上昇しました。

期末にかけては相対的に割安な大型株を再評価する動きが広がったことで、中小型株が大型株に対して伸び悩む場面はあったものの、衆議院選挙で与党が3分の2を上回る議席を獲得し、国内政治リスクへの懸念が後退したことや、4-9月期決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことなどから上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である【野村ジャパンドリーム マザーファンド】を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.9%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【野村ジャパンドリーム マザーファンド】の組み入れを高位に維持してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2016年12月7日～2017年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 127	% 0.929	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(112)	(0.821)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.094)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	140	1.026	
期中の平均基準価額は、13,623円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 7,133	千円 10,400	千口 603,514	千円 967,400

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月7日～2017年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,912,951千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,090,545千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,434	百万円 202	% 8.3	百万円 1,478	百万円 41	% 2.8

平均保有割合 43.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 41

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,374千円
うち利害関係人への支払額 (B)	61千円
(B) / (A)	4.5%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 1, 198, 628	千口 602, 246	千円 1, 181, 066

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 1, 181, 066	% 99. 0
コール・ローン等、その他	11, 764	1. 0
投資信託財産総額	1, 192, 830	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,192,830,631
コール・ローン等	8,464,554
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	1,181,066,077
未収入金	3,300,000
(B) 負債	12,523,665
未払解約金	6,400,836
未払信託報酬	6,101,601
未払利息	9
その他未払費用	21,219
(C) 純資産総額(A－B)	1,180,306,966
元本	723,490,000
次期繰越損益金	456,816,966
(D) 受益権総口数	72,349口
1口当たり基準価額(C／D)	16,314円

(注) 期首元本額は1,430,040,000円、期中追加設定元本額は9,050,000円、期中一部解約元本額は715,600,000円、1口当たり純資産額は16,314円です。

○損益の状況（2016年12月7日～2017年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,946
支払利息	△ 1,946
(B) 有価証券売買損益	413,203,259
売買益	562,984,000
売買損	△149,780,741
(C) 信託報酬等	△ 13,194,784
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	400,006,529
(E) 前期繰越損益金	42,576,450
(F) 追加信託差損益金	14,233,987
(配当等相当額)	(313,864)
(売買損益相当額)	(13,920,123)
(G) 計(D＋E＋F)	456,816,966
次期繰越損益金(G)	456,816,966
追加信託差損益金	14,233,987
(配当等相当額)	(313,864)
(売買損益相当額)	(13,920,123)
分配準備積立金	442,584,925
繰越損益金	△ 1,946

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

野村ジャパンドリーム マザーファンド

第 3 期(計算期間：2016年12月 7 日～2017年12月 6 日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.8%としました。
- (2) 当期は顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。
中食志向の高まりの中で、宅配仲介サイト事業の成長が期待できる情報・通信業株、アウトソーシング需要の高まりにより、コールセンター事業の安定した成長が見込まれるサービス業株などを買付けました。
一方、株価上昇により割安感の薄れたサービス業株、規制強化により収益悪化が懸念される証券、商品先物取引業株などを売却しました。
- (3) 基準価額は、期首12,822円から期末19,611円に6,789円の値上がりとなりました。基準価額の騰落率は52.9%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の42.0%を10.9ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

- (1) IoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT（情報技術）の活用により競争力を高めることができる企業に投資をしていく考えです。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも引き続き注目していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月 7 日～2017年12月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 (17)	% (0.102)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.102	
期中の平均基準価額は、16,307円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月 7 日～2017年12月 6 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株 1,132 (95)	千円 2,434,260 (ー)	千株 965	千円 1,478,690
内					

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月7日～2017年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,912,951千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,090,545千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,434	202	8.3	1,478	41	2.8

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 41

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,233千円
うち利害関係人への支払額 (B)	209千円
(B) / (A)	6.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
大本組	30	10.1	54,540
東洋建設	114.7	67.6	41,303
食料品 (2.9%)			
ブルボン	—	22.6	60,748
柿安本店	18.9	17.9	42,333
ビックスコーポレーション	—	18.7	36,016
繊維製品 (2.0%)			
ホギメディカル	10.2	11.4	93,252
パルプ・紙 (0.3%)			
ニッポン高度紙工業	—	6.6	14,876
化学 (6.9%)			
太陽ホールディングス	13.1	27.8	140,112
エステー	—	19.1	55,523
エフピコ	12.7	20.8	130,208
医薬品 (1.8%)			
ベプチドリーム	6.9	23.4	84,123
ガラス・土石製品 (1.4%)			
アジアバイルホールディングス	81.9	93.8	68,005
金属製品 (0.3%)			
エイチワン	14.9	—	—
イハラサイエンス	—	6.4	12,352
機械 (8.5%)			
サトーホールディングス	12.9	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	45.8	46.6	301,502
鈴茂器工	—	41.5	98,936
電気機器 (5.1%)			
エイアンドティー	40.2	50.9	47,744
芝浦電子	55.6	40.6	195,895
輸送用機器 (1.5%)			
ヨロズ	9.1	30.8	72,780
精密機器 (2.9%)			
ナカニシ	17	10.4	56,264
朝日インテック	5.1	11.1	81,696
その他製品 (1.6%)			
フルヤ金属	25.6	17.2	76,884
フジシールインターナショナル	16.6	—	—
情報・通信業 (21.1%)			
夢の街創造委員会	10.2	128.8	245,106

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コロブラ	0.6	—	—
オプティム	3.3	22.1	55,758
ソフトウェア・サービス	15	33.7	178,610
ラック	11.7	—	—
ユーザベース	—	39.4	107,207
UUUM	—	19	94,145
マネーフワード	—	15.1	46,206
オービックビジネスコンサルタント	10.9	15.7	91,845
ビジョン	—	13.4	34,022
沖縄セルラー電話	18.2	25	98,250
GMOインターネット	20.7	25.9	47,163
カドカワ	21.1	2.8	3,556
卸売業 (4.2%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	5.2	—	—
鳥羽洋行	3.1	18.3	56,272
シークス	17.6	30.4	143,944
小売業 (14.3%)			
アダストリア	8.2	—	—
日本マクドナルドホールディングス	—	21.4	105,181
フジオフードシステム	35.4	22.7	50,848
セリア	15.1	37.2	259,656
ジンズ	6.4	12.8	71,808
MonotaRO	6.2	13.4	41,741
スタートトゥデイ	29.7	10.3	33,732
ウエルシアホールディングス	5.3	18.6	89,466
ホットランド	6.5	—	—
ワークマン	—	6.2	23,095
サックスパー ホールディングス	33.2	—	—
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	157.2	105.2	73,955
その他金融業 (2.6%)			
イー・ギャランティ	27.1	37.8	123,795
不動産業 (—%)			
サムティ	22.9	—	—
サービス業 (19.0%)			
UTグループ	140.1	13.4	38,766
ツクイ	27.1	88.9	85,966
RIZAPグループ	—	15.9	39,829
セブテニー・ホールディングス	248.2	190.2	59,722

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	38.5	29.6	113,812
フルキャストホールディングス	80.2	36.5	77,526
エン・ジャパン	28.7	18.9	87,601
弁護士ドットコム	—	70.4	97,222
ブリークアウト・ホールディングス	5.3	2.9	7,250
ベルシステム24ホールディングス	26.2	119.4	174,324
ペイカレント・コンサルティング	—	24	63,696
東祥	6.4	16.4	56,416

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	11.9	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,634	1,897
	銘柄数<比率>	52	56<95.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,742,593	% 94.4
コール・ローン等、その他	279,081	5.6
投資信託財産総額	5,021,674	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,021,674,628
コール・ローン等	261,625,852
株式(評価額)	4,742,593,700
未収入金	10,457,726
未収配当金	6,997,350
(B) 負債	71,829,904
未払金	68,529,609
未払解約金	3,300,000
未払利息	295
(C) 純資産総額(A－B)	4,949,844,724
元本	2,524,055,522
次期繰越損益金	2,425,789,202
(D) 受益権総口数	2,524,055,522口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,611円

(注) 期首元本額は2,024,119,883円、期中追加設定元本額は1,659,380,472円、期中一部解約元本額は1,159,444,833円、1口当たり純資産額は1.9611円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）1,921,808,784円
 ・野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）602,246,738円

○損益の状況（2016年12月7日～2017年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,541,106
受取配当金	40,573,664
その他収益金	38,334
支払利息	△ 70,892
(B) 有価証券売買損益	1,285,337,958
売買益	1,344,651,215
売買損	△ 59,313,257
(C) 当期損益金(A＋B)	1,325,879,064
(D) 前期繰越損益金	571,145,777
(E) 追加信託差損益金	1,175,319,528
(F) 解約差損益金	△ 646,555,167
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,425,789,202
次期繰越損益金(G)	2,425,789,202

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第 13 期（2016 年 2 月 23 日～2017 年 2 月 20 日）

◎当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004 年 3 月 4 日より無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運 用 方 法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組 入 制 限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 %以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 %以内とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
	円	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
9 期 (2013 年 2 月 20 日)	14,756	20.9	ポイント 973.70	18.9	98.1	—	百万円 1,069
10 期 (2014 年 2 月 20 日)	18,993	28.7	1,194.56	22.7	97.2	—	1,352
11 期 (2015 年 2 月 20 日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	4,857
12 期 (2016 年 2 月 22 日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13 期 (2017 年 2 月 20 日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。(注3) 参考指数は東証株価指数 (T O P I X) です。T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出もしくは公表の方法、T O P I Xの指数値の算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2016 年 2 月 22 日	23,657	—	1,300.00	—	95.9	—
2 月末	23,533	△0.5	1,297.85	△0.2	95.5	—
3 月末	24,569	3.9	1,347.20	3.6	96.4	—
4 月末	23,987	1.4	1,340.55	3.1	95.8	—
5 月末	24,680	4.3	1,379.80	6.1	97.6	—
6 月末	22,644	△4.3	1,245.82	△4.2	95.1	—
7 月末	24,647	4.2	1,322.74	1.7	95.4	—
8 月末	23,814	0.7	1,329.54	2.3	97.1	—
9 月末	24,695	4.4	1,322.78	1.8	96.3	—
10 月末	26,007	9.9	1,393.02	7.2	95.2	—
11 月末	27,557	16.5	1,469.43	13.0	95.9	—
12 月末	29,134	23.2	1,518.61	16.8	97.6	—
2017 年 1 月末	29,477	24.6	1,521.67	17.1	97.1	—
(期 末)						
2017 年 2 月 20 日	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の23,657円から当期末には30,007円へ上昇し、期中騰落率は+26.8%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○ 1口当たりの費用明細

(2016年2月23日～2017年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	232円 (205) (14) (14)	0.913% (0.806) (0.054) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	27 (27)	0.107 (0.107)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	262	1.030	

期中の平均基準価額は25,395円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年2月23日～2017年2月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千口 239,793	千円 771,200	千口 295,020	千円 942,950

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年2月23日～2017年2月20日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,461,087 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,138,390 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.24

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月23日～2017年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月20日現在)

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千口 639,548	千口 584,321	千円 2,283,354

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末7,893,620千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千円 2,283,354	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,370	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,293,724	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,293,724,265 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,369,280
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	2,283,354,985
(B) 負 債	9,164,807
未 払 信 託 報 酬	9,063,330
未 払 利 息	25
そ の 他 未 払 費 用	101,452
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2,284,559,458
元 本	761,340,000
次 期 繰 越 損 益 金	1,523,219,458
(D) 受 益 権 総 口 数	76,134 口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	30,007 円

(注記事項)

期首元本額	813,610,000 円
期中追加設定元本額	365,570,000 円
期中一部解約元本額	417,840,000 円

○損益の状況 (2016年2月23日～2017年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,315 円
支 払 利 息	△4,315
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	465,176,718
売 買 益	513,022,607
売 買 損	△47,845,889
(C) 信 託 報 酬 等	△16,136,998
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	449,035,405
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	86,280,816
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	987,903,237
(配 当 等 相 当 額)	(889,558,254)
(売 買 損 益 相 当 額)	(98,344,983)
(G) 計 (D ＋ E ＋ F)	1,523,219,458
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,523,219,458
追 加 信 託 差 損 益 金	987,903,237
(配 当 等 相 当 額)	(893,640,156)
(売 買 損 益 相 当 額)	(94,263,081)
分 配 準 備 積 立 金	535,316,221

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成28年2月23日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文を新設するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第 14 期（計算期間：2016 年 2 月 23 日～2017 年 2 月 20 日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の30,410円から当期末には39,077円へ上昇し、期中騰落率は+28.5%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は電子部品のロームです。戦略分野である車載向け部品の売上拡大により、業績が改善し、期の後半には証券会社のアナリストが投資判断を上げたこともあり上昇に弾みがつきました。会計システムの日本デジタル研究所は、MBO（経営陣による買収）を発表し、時価より48%高い水準での買取価格を発表してパフォーマンスに貢献しました。一方、マイナスに寄与した銘柄は鉄道車両の近畿車輛です。海外向けLRV（低床式路面電車）の売上拡大が期待されましたが、期前半の円高進行により2017年3月期は受注損失引当金の計上で赤字見通しとなり、株価は下落しました。損失計上で純資産を毀損する可能性が高いと判断し、2016年11月に全売却しました。

◎1万口当たりの費用明細

（2016年2月23日～2017年2月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35円 (35)	0.107% (0.107)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	35	0.107	
期中の平均基準価額は32,835円です。			

（注1）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注2）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

（2016年2月23日～2017年2月20日）

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		13,736 (△982)	14,869,118 (ー)	16,055	17,591,969

（注1）金額は受渡し代金です。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

（2017年2月20日現在）

国内株式			
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.6%)			
K&Oエナジーグループ	406.5	269.9	476,643
建設業 (13.7%)			
ミライト・ホールディングス	—	24.7	26,009
大本組	377	358	279,956
奥村組	174	396	279,576
青木あすなろ建設	234	338.3	277,406
日本道路	505	511	245,791

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本基礎技術	409.4	745.9	270,761
シーキューブ	367.3	366.1	161,450
日本リーテック	118	139.6	177,990
中電工	222	208.5	493,519
きんでん	188.8	312	463,320
東京エネシス	200	515	489,765
三機工業	573.7	586.4	587,572
太平電業	245	298	313,496

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.9%)			
養命酒製造	—	27.7	51,799
焼津水産化学工業	182.6	171.9	211,265
繊維製品 (2.9%)			
ワコールホールディングス	156	367	521,140
自重堂	103	120	160,440
T S I ホールディングス	751.3	224.9	185,767
化学 (6.6%)			
東亜合成	226.5	—	—
大阪有機化学工業	216.9	—	—
積水樹脂	124.1	—	—
タキロン	377	70	38,080
旭有機材	2,039	2,017	488,114
群栄化学工業	—	49.2	186,222
タイガースポリマー	157.9	329.1	263,938
ソフト9 9 コーポレーション	234.6	237.2	201,145
きもと	500.3	—	—
天馬	306.7	369.8	793,221
医薬品 (2.2%)			
キッセイ薬品工業	—	232.1	664,734
ゴム製品 (0.8%)			
西川ゴム工業	99.5	138.3	235,248
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東洋炭素	—	219.8	429,269
MARUWA	166.4	—	—
クニミネ工業	255.1	242	172,546
鉄鋼 (2.8%)			
共栄製鋼	247.8	173	371,258
大阪製鐵	225.1	216.7	475,439
日亜鋼業	382	—	—
金属製品 (8.5%)			
横河ブリッジホールディングス	256	343.7	482,554
長府製作所	84.8	84.7	230,722
ダイニチ工業	425	166.1	121,585
高周波熱練	580.3	658.2	604,227
兼房	315.3	309	227,115
サンコール	601.4	488.5	270,629
立川ブラインド工業	301.5	345.1	318,872
三益半導体工業	264.1	157.5	277,200
機械 (8.7%)			
東芝機械	1,262	1,074	527,334
富士ダイス	200.7	187.7	142,839
島精機製作所	195.6	—	—
日販製作所	478.4	426.6	392,898
日工	768	108	227,232
巴工業	260.3	—	—
月島機械	—	125.3	162,388
帝国電機製作所	—	107.7	112,761
新東工業	467.4	518.7	537,891
三精テクノロジーズ	318.3	171.9	167,430
日本ビラー工業	418	194.7	305,484
日立工機	430	—	—
電気機器 (18.7%)			
寺崎電気産業	223.2	266.1	232,571
第一精工	210.9	171.5	308,014
大崎電気工業	381	—	—
電気興業	508	—	—
アイホン	286.2	254.5	472,861
E I Z O	180.8	163.2	532,848
日本信号	—	463.8	493,019
ミツミ電機	575	—	—
アイコム	177.4	202.6	481,985
共和電業	—	464.1	208,380

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスベック	162	352.7	453,219
ニレコ	123.7	171.7	114,352
北川工業	124.3	140	151,480
日本セラミック	138.5	—	—
日本デジタル研究所	193.6	—	—
芝浦電子	—	4.2	10,962
ローム	74.7	56.5	420,360
京セラ	—	77.3	481,424
双葉電子工業	395.5	385.9	778,746
K O A	543.6	316.6	421,394
輸送用機器 (4.8%)			
名村造船所	153.5	—	—
近畿車輛	587	—	—
日信工業	—	297.1	589,743
タチエス	189	150.1	315,360
ハイレックスコーポレーション	—	117.8	368,125
村上開明堂	125	62	140,740
精密機器 (0.1%)			
川澄化学工業	153.9	57.6	41,472
その他製品 (3.5%)			
永大産業	354	310	165,230
トッパン・フォームズ	—	637.2	681,804
コマニー	137.7	117.7	183,612
コクヨ	263	—	—
陸運業 (2.4%)			
セイノーホールディングス	431.4	584.2	729,081
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
上組	—	340	358,700
情報・通信業 (7.3%)			
東北新社	355.3	303.6	233,772
フジ・メディア・ホールディングス	392	279.7	429,898
アルファシステムズ	119.5	155.9	307,902
C A C H o l d i n g s	365	389.5	422,607
富士通ビー・エス・シー	134.5	147.3	171,162
シーイーシー	130.2	—	—
アイネス	492.7	527.4	603,345
卸売業 (4.7%)			
ニアサ・フナショク	516	597	185,667
第一実業	594	—	—
フルサト工業	84.9	228.8	397,425
シナネンホールディングス	288	—	—
リョーサン	96.2	—	—
東陽テクニカ	—	214.8	218,881
泉州電業	89.5	141.3	272,143
日伝	50.9	—	—
スズケン	—	82.1	314,853
小売業 (—%)			
ジョイフル本田	191.3	—	—
銀行業 (4.4%)			
千葉銀行	—	421	331,748
静岡銀行	—	703	715,654
山梨中央銀行	586	454	252,878
沖縄銀行	129.9	—	—
保険業 (—%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	136.3	—	—
サービス業 (2.2%)			
応用地質	460.3	451.5	661,899
株 数 ・ 金 額	30,305	27,003	29,757,379
合計	94	88	<96.5%>

(注 1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注 4) —印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 29,757,379	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,278,041	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	31,035,420	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,035,420,230円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,091,631,019
株 式 (評 価 額)	29,757,379,800
未 収 入 金	152,931,011
未 収 配 当 金	33,478,400
(B) 負 債	189,883,610
未 払 金	189,380,920
未 払 解 約 金	500,000
未 払 利 息	2,690
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	30,845,536,620
元 本	7,893,620,710
次 期 繰 越 損 益 金	22,951,915,910
(D) 受 益 権 総 口 数	7,893,620,710口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	39,077円

(注記事項)

期首元本額	9,037,942,444 円
期中追加設定元本額	1,549,528,494 円
期中一部解約元本額	2,693,850,228 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	584,321,976 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	28,158,871 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,664,672,874 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,616,466,989 円

○損益の状況

(2016年2月23日～2017年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	617,395,376円
受 取 配 当 金	618,173,650
受 取 利 息	31
そ の 他 収 益 金	15,605
支 払 利 息	△793,910
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,408,267,176
売 益	6,845,999,594
売 買 損	△437,732,418
(C) そ の 他 費 用 等	△25,477
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,025,637,075
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,446,782,101
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,319,121,506
(G) 解 約 差 損 益 金	△5,839,624,772
(H) 計 (D + E + F + G)	22,951,915,910
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	22,951,915,910

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《おしらせ》

平成28年2月23日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文を新設するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。